

# 半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

**曾田香料株式会社**

東京都中央区日本橋本町四丁目 1 5 番 9 号

(269060)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	半期報告書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成19年12月21日
<b>【中間会計期間】</b>	第36期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
<b>【会社名】</b>	曾田香料株式会社
<b>【英訳名】</b>	Soda Aromatic Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 光安 哲夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)
<b>【電話番号】</b>	03(5645)7340
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役管理部門長 中島 直文
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	9,516,906	9,541,298	9,289,998	18,496,537	18,179,627
経常利益（千円）	853,669	979,984	1,159,818	1,717,030	1,892,143
中間（当期）純利益 （千円）	529,467	651,037	712,170	1,047,391	1,207,152
純資産額（千円）	7,747,603	8,768,785	9,925,736	8,290,359	9,307,572
総資産額（千円）	16,554,171	17,623,387	18,381,930	16,906,622	17,962,844
1株当たり純資産額 （円）	774.93	877.12	992.84	827.89	931.01
1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	52.96	65.12	71.24	103.39	120.75
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	46.8	49.8	54.0	49.0	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	763,453	899,177	787,754	1,465,078	1,902,563
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	△290,025	△326,068	△324,922	△820,869	△871,969
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	△350,151	△469,809	△659,835	△400,639	△729,741
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	1,970,160	2,193,935	2,194,132	2,090,570	2,391,519
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）（人）	350 （—）	348 （—）	344 （49）	348 （—）	344 （—）

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第36期中より従業員数については臨時雇用者数の重要性が増したため、（ ）内に平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	9,426,509	9,453,158	9,169,127	18,329,038	17,995,733
経常利益（千円）	841,122	970,672	1,138,092	1,677,033	1,840,156
中間（当期）純利益 （千円）	530,966	657,377	711,564	1,030,030	1,185,947
資本金（千円）	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数（株）	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額（千円）	7,306,087	8,314,329	9,430,004	7,823,764	8,819,346
総資産額（千円）	16,052,546	17,080,981	17,757,313	16,345,494	17,325,898
1株当たり純資産額 （円）	730.77	831.66	943.26	781.42	882.17
1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	53.11	65.76	71.18	101.86	118.63
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 （円）	5.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率（％）	45.5	48.7	53.1	47.9	50.9
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）（人）	286 (—)	288 (—)	283 (33)	285 (—)	281 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第36期中より従業員数については臨時雇用者数の重要性が増したため、（ ）内に平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
フレグランス	26 (7)
フレーバー	101 (5)
合成香料・ケミカル	85 (3)
その他	1 (－)
全社（共通）	131 (34)
合計	344 (49)

(注) 1. 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、フレグランス、フレーバー及び合成香料・ケミカルの3部門を扱っている基礎研究部門、管理部門等に所属する人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	283 (33)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 200名（平成19年9月30日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の好調さを背景として設備投資や雇用情勢の改善が進むなど、景気は回復基調を持続しました。しかし、原油価格の高騰をはじめとする資源価格の高止まりや、米国で発生したサブプライムローン問題の影響も加わって、海外経済が減速気味に推移していることから、国内景気も足踏みする可能性が高まってまいりました。

香料業界におきましては、総じて天候に恵まれたこと等から、市場全体の売上高は微増傾向となりましたが、販売競争が激化するなかで原燃料価格の上昇も加わり、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは事業構造の革新と事業拡大を更に推し進め、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指しております。そのため販売・生産・技術・研究開発が一体となって、顧客ニーズに合った製品を開発することにより、自社製品の売上増の達成に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高のうち自社製品につきましては、フレグランス、フレーバー及び合成香料が順調に伸び、売上高は7,105百万円（前年同期比10.8%増）となりました。一方、仕入商品を選別したことから、全体の売上高は9,289百万円（同2.6%減）となりました。

利益につきましては、自社製品売上高が増加したことにより、営業利益は1,159百万円（同20.6%増）、経常利益は1,159百万円（同18.4%増）、中間純利益は712百万円（同9.4%増）となり、4中間期連続で過去（中間）最高益を更新いたしました。

部門別の自社製品売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けではシャンプー・リンス等の頭髪用化粧品香料が伸長し、アジア向け調合香料の輸出も伸びたことから754百万円（前年同期比13.8%増）となりました。フレーバー部門は、紅茶や果実等の飲料用が伸びたことを主因に2,659百万円（同5.6%増）となりました。合成香料・ケミカル部門につきましても、合成香料が海外向けを中心に順調に伸びたことから3,691百万円（同14.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、2,194百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は787百万円（前中間連結会計期間比12.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間を上回り1,154百万円となりましたが、仕入債務の増加370百万円や売上債権の増加351百万円、たな卸資産の増加282百万円等の増減要因によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間とほぼ同額の324百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出276百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は659百万円（前中間連結会計期間比40.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済600百万円と配当金の支払59百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	1,020,795	137.6
フレーバー	3,084,763	125.7
合成香料・ケミカル	4,431,104	108.2
合計	8,536,662	117.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	137,391	103.7
フレーバー	1,296,316	60.2
合成香料・ケミカル	560,482	99.8
合計	1,994,190	70.0

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	744,390	114.9	37,226	112.6
フレーバー	2,655,877	105.8	189,142	97.8
合成香料・ケミカル	3,763,667	116.8	208,044	145.1
小計	7,163,934	112.2	434,413	117.5
商品				
フレグランス	188,326	98.5	12,904	118.0
フレーバー	1,416,020	62.0	96,359	94.7
合成香料・ケミカル	592,479	95.3	40,764	119.0
小計	2,196,826	71.0	150,028	102.1
合計	9,360,760	98.8	584,442	113.1

- (注) 金額は販売価格で表示しております。



#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
製品		
フレグランス	754,224	113.8
フレーバー	2,659,250	105.6
合成香料・ケミカル	3,691,836	114.4
小計	7,105,311	110.8
商品		
フレグランス	189,522	96.2
フレーバー	1,412,336	61.8
合成香料・ケミカル	579,538	89.8
小計	2,181,397	69.7
その他	3,290	203.4
合計	9,289,998	97.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本ミルクコミュニティ株式会社	1,016,579	10.7	—	—
大日本インキ化学工業株式会社	1,081,055	11.3	1,077,128	11.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する消費者ニーズ・ユーザーニーズに的確・迅速にお応えするため、研究開発体制を強化し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門と事業部門のフレグランス開発室、フレーバー開発部とが一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的に提案活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発各部門の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は487百万円  
当社グループの研究員の総数は、平成19年9月30日現在 73名であります。

### (1) フレグランス開発室

フレグランスが用いられる化粧品市場（化粧品・日用品）はここ数年飽和状態にあり、市場競争の激化に伴う価格下落は依然として続いており、事業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。特にヘアケア市場においては、化粧品各社から新製品が市場に投入され、シェア争いも熾烈になっています。

このような状況下、当社では顧客ニーズに直ちに対応できる体制を目指して、当開発室を最終製品カテゴリー別組織に再編いたしました。そして更なる拡販のため香料が持つ機能性を展開し、オリジナリティの高い香料素材を開発しており、これらを調合香料に応用して、高嗜好性の香料として顧客へ提案した結果、高い技術評価が得られ各種の化粧品製品に採用されています。

また、フレグランス香料の安全性については、国内法をはじめ業界自主規制（IFRA）やEUの化粧品に関する規制等多くの規制がありますが、品質管理部と連携してこれらの規制をクリアしてきた結果、化粧品大手をはじめ多くのユーザーの信頼を得ています。今後も安全性を重視した調香技術の向上に努めるとともに、外部研究機関との協力も得ながら、独創的でより嗜好性が高く、機能性を合わせ持った調合香料を開発してまいります。

### (2) フレーバー開発部

フレーバーが用いられる食品市場は、少子高齢化、健康志向や高級化を社会的背景として、ユーザーの対象顧客も若年層から中高年層へシフトしてきており、消費者が香りに求める期待度・満足度も一層強まり、「安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした香りの機能性など、新たな価値を付加した新製品が、これまで以上に求められております。その一方で、市場ニーズの多様化と製品ライフサイクルの短命化も重なりあって、競合各社との販売競争の激化が続いております。さらにバイオエタノール原料への作付転換による天産品や果汁類等の価格高騰、気象異変による乳製品原料の価格高騰等が続く、食品市場は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当開発部においては研究開発体制を最終製品カテゴリー別グループ編成に再編し、市場性を睨んだフレーバー調合技術の更なる向上と、当社独自の評価技術の活用、新素材の活用及びアプリケーション機能の充実など、新規手法によるフレーバー開発に努めております。新製品の開発にあたっては、「食の安全性」の確保を最優先に、市場動向を的確に捉え、「香り」「風味」を重視したユーザーの訴求点に合致した新製品を提供すべく、開発を推進しております。

コーヒー、紅茶そして果実飲料用等の香料は、当社独自の新しい評価・分析手法を組み合わせ、より天然に近い「香り」を有したナチュラルで特徴あるフレーバーを開発しており、また乳製品用香料は「風味」を補強するために、吟味した乳素材に抽出や酵素処理等の技術を組み合わせることにより、自然な「香り」や「味」を有した各種フレーバーの開発を進めております。今後もさらに新規素材の開発と調合技術の向上に努め、「安心」「健康」「おいしさ」を持ち合わせた嗜好性の高いフレーバーの開発を推進してまいります。

### (3) 研究開発部門

#### ①合成香料・ケミカル製品に関する研究

グローバル市場での競争激化による製品価格の低下に対応するとともに、ユーザーへの製品の安定供給体制を堅持すべく、各種ラクトンを始めとした合成香料の一層のコストダウンと高品質化のための研究を進めております。また、当社の得意分野である大環状ムスク分野については、「安全性」「環境負荷」「香りの質」の3点で優れた特徴を持つ新規大環状ムスクの開発を推進しております。また、これらの合成香料で培ってきたコア技術を応用し、ファインケミカル製品の受託製造拡大に向けた研究も行っております。

#### ②天然物に関する研究

天然物から有効香気成分を効率よく取得するための酵素処理技術等の新規技術を確立し、この技術を活用して、従来製品には無い高力価な香気を有する優れた香料・香料素材の開発を進めております。また、天然香料および調合香料が有する香り以外の機能の研究を進め、その成果を活用した各種フレーバー・フレグランスの開発を進めております。

#### ③香料素材開発に関する研究

消費者ニーズ・ユーザーニーズにマッチした香料を市場に提供すべく、畜産物、果物、花などの天然物や、コーヒ

一、紅茶等に代表される嗜好食品などに微量に存在する特徴香气成分を解明し、その知見を生かして、高香気かつ高力価な香料素材を開発しております。また、当社独自の香气評価技術“OASIS”の更なる機能向上と新たな評価・分析手法の開発を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	10,000	—	1,490,000	—	1,456,855

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	423	4.23
曾田 義信	東京都大田区	361	3.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアー ルデイ アイエスジー エフ イー-エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	250	2.50
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンツ アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG  (東京都中央区日本橋3-11-1)	141	1.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
計	—	8,202	82.02

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,036	1,100	1,101	1,096	1,081	1,045
最低(円)	1,020	1,030	1,070	1,050	1,009	984

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,193,935		2,194,132		2,391,519	
2. 受取手形及び売掛金	※2	4,353,370		4,248,630		3,896,968	
3. たな卸資産		4,285,905		4,803,505		4,521,059	
4. 繰延税金資産		242,968		246,489		230,308	
5. その他		112,339		120,625		86,556	
貸倒引当金		△12,637		△13,645		△13,207	
流動資産合計		11,175,882	63.4	11,599,737	63.1	11,113,204	61.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		4,280,329		4,357,719		4,345,977	
減価償却累計額		2,772,307	1,508,022	2,902,335	1,455,383	2,840,670	1,505,306
2. 機械装置及び運搬具		8,017,544		8,397,503		8,117,420	
減価償却累計額		6,379,888	1,637,655	6,718,235	1,679,267	6,526,244	1,591,175
3. 土地			1,139,372		1,561,932		1,560,007
4. 建設仮勘定			21,317		24,037		48,071
5. その他		1,255,832		1,231,026		1,227,208	
減価償却累計額		1,087,258	168,574	1,085,602	145,423	1,068,800	158,407
有形固定資産合計			4,474,941	25.4		4,866,045	26.5
(2) 無形固定資産			101,649	0.6		58,440	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,039,139			998,421	
2. 繰延税金資産			659,260			647,078	
3. その他			172,513			212,207	
投資その他の資産合計			1,870,913	10.6		1,857,707	10.1
固定資産合計			6,447,504	36.6		6,782,192	36.9
資産合計			17,623,387	100.0		18,381,930	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,856,418		3,036,409		2,665,514		
2. 短期借入金		1,900,000		1,100,000		1,700,000		
3. 未払法人税等		365,427		438,706		393,615		
4. 賞与引当金		373,220		431,215		388,900		
5. 役員賞与引当金		—		7,108		13,931		
6. その他		618,057		787,411		759,279		
流動負債合計		6,113,123	34.7	5,800,850	31.6	5,921,241	33.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		700,000		700,000		700,000		
2. 退職給付引当金		1,929,594		1,831,808		1,905,016		
3. 役員退職慰労引当金		95,435		107,086		112,566		
4. その他		16,448		16,448		16,448		
固定負債合計		2,741,477	15.5	2,655,342	14.4	2,734,030	15.2	
負債合計		8,854,601	50.2	8,456,193	46.0	8,655,272	48.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,490,000	8.5	1,490,000	8.1	1,490,000	8.3	
2 資本剰余金		1,456,855	8.3	1,456,855	7.9	1,456,855	8.1	
3 利益剰余金		5,677,786	32.2	6,826,104	37.1	6,173,918	34.4	
4 自己株式		△1,523	△0.0	△1,523	△0.0	△1,523	△0.0	
株主資本合計		8,623,118	49.0	9,771,436	53.1	9,119,249	50.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		207,633	1.2	170,900	1.0	221,051	1.2	
2 繰延ヘッジ損益		△27,451	△0.2	4,790	0.0	△4,437	△0.0	
3 為替換算調整勘定		△34,514	△0.2	△21,391	△0.1	△28,291	△0.2	
評価・換算差額等合計		145,667	0.8	154,300	0.9	188,322	1.0	
純資産合計		8,768,785	49.8	9,925,736	54.0	9,307,572	51.8	
負債純資産合計		17,623,387	100.0	18,381,930	100.0	17,962,844	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,541,298	100.0		9,289,998	100.0		18,179,627	100.0
II 売上原価			6,742,319	70.7		6,245,722	67.2		12,624,349	69.4
売上総利益			2,798,979	29.3		3,044,276	32.8		5,555,278	30.6
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運送費		129,753			128,241			260,465		
2. 役員報酬		79,641			75,841			159,569		
3. 給料手当		547,433			583,618			1,329,948		
4. 賞与引当金繰入額		229,721			266,692			231,821		
5. 役員賞与引当金繰 入額		—			7,108			13,931		
6. 退職給付費用		85,876			82,240			174,217		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		15,495			14,253			32,625		
8. 福利厚生費		159,474			162,395			317,471		
9. 賃借料		121,577			139,820			266,574		
10. その他		468,386	1,837,359	19.2	424,455	1,884,666	20.3	915,727	3,702,352	20.4
営業利益			961,619	10.1		1,159,609	12.5		1,852,925	10.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,234			2,931			3,920		
2. 受取配当金		9,797			9,636			11,544		
3. 持分法による投資 利益		10,863			6,504			19,245		
4. その他		7,331	29,227	0.3	9,272	28,346	0.3	28,673	63,382	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,648			9,325			14,980		
2. 債権譲渡損		3,347			4,133			6,802		
3. 為替差損		228			—			—		
4. たな卸資産処分 損		—			11,383			—		
5. その他		637	10,863	0.1	3,294	28,136	0.3	2,382	24,164	0.1
経常利益			979,984	10.3		1,159,818	12.5		1,892,143	10.4
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		46,379	46,379	0.5	—	—	—	46,379	46,379	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※	6,266	6,266	0.1	5,659	5,659	0.1	22,004	22,004	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,020,097	10.7		1,154,159	12.4		1,916,518	10.5
法人税、住民税及 び事業税		338,820			425,562			683,808		
法人税等調整額		30,239	369,060	3.9	16,426	441,989	4.7	25,557	709,366	3.9
中間(当期)純利益			651,037	6.8		712,170	7.7		1,207,152	6.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,110,444	△1,523	8,055,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△69,981		△69,981
役員賞与（注）			△13,714		△13,714
中間純利益			651,037		651,037
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	567,342	—	567,342
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,677,786	△1,523	8,623,118

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	—	△30,780	234,583	8,290,359
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△69,981
役員賞与（注）					△13,714
中間純利益					651,037
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△57,730	△27,451	△3,733	△88,916	△88,916
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△57,730	△27,451	△3,733	△88,916	478,426
平成18年9月30日 残高 (千円)	207,633	△27,451	△34,514	145,667	8,768,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	6,173,918	△1,523	9,119,249
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59,983		△59,983
中間純利益			712,170		712,170
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	652,186	—	652,186
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	6,826,104	△1,523	9,771,436

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	△28,291	188,322	9,307,572
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△59,983
中間純利益					712,170
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△50,150	9,228	6,900	△34,021	△34,021
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△50,150	9,228	6,900	△34,021	618,164
平成19年9月30日 残高 (千円)	170,900	4,790	△21,391	154,300	9,925,736

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,110,444	△1,523	8,055,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△69,981		△69,981
剰余金の配当			△59,983		△59,983
役員賞与（注）			△13,714		△13,714
当期純利益			1,207,152		1,207,152
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,063,474	-	1,063,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	6,173,918	△1,523	9,119,249

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	-	△30,780	234,583	8,290,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△69,981
剰余金の配当					△59,983
役員賞与（注）					△13,714
当期純利益					1,207,152
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△44,313	△4,437	2,489	△46,261	△46,261
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△44,313	△4,437	2,489	△46,261	1,017,212
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	△28,291	188,322	9,307,572

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,020,097	1,154,159	1,916,518
減価償却費		332,332	354,237	681,189
固定資産除却損		6,266	4,534	17,718
持分法投資利益		△10,863	△6,504	△19,245
貸倒引当金の増加額		3,180	437	3,750
賞与引当金の増加(△減 少)額		△6,697	42,314	8,981
役員賞与引当金の増加 (△減少)額		—	△6,823	13,931
退職給付引当金の減少額		△59,438	△78,688	△66,884
受取利息及び受取配当金		△11,032	△12,568	△15,464
支払利息		6,648	9,325	14,980
投資有価証券売却益		△46,379	—	△46,379
売上債権の増加額		△777,400	△351,661	△320,998
たな卸資産の増加額		△149,863	△282,446	△385,016
その他流動資産の減少 (△増加)額		8,318	△25,711	34,189
仕入債務の増加額		876,033	370,895	685,129
その他流動負債の増加 (△減少)額		59,154	△38,251	64,700
役員賞与の支払額		△13,714	—	△13,714
小計		1,236,642	1,133,248	2,573,387
利息及び配当金の受取額		28,617	31,494	33,390
利息の支払額		△6,505	△9,116	△15,238
法人税等の支払額		△359,576	△367,872	△688,976
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		899,177	787,754	1,902,563

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△40,124	△7,068	△45,620
投資有価証券の売却による収入		67,000	—	67,000
有形固定資産の取得による支出		△355,248	△276,134	△886,272
無形固定資産の取得による支出		△570	△100	△11,281
その他		2,874	△41,620	4,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△326,068	△324,922	△871,969
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△400,000	△600,000	△600,000
配当金の支払額		△69,809	△59,835	△129,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		△469,809	△659,835	△729,741
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		64	△382	96
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		103,364	△197,386	300,948
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,090,570	2,391,519	2,090,570
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	2,193,935	2,194,132	2,391,519



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロ. たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 …総平均法による原価法 原材料、商品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8－50年 機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8－50年 機械装置及び運搬具 4－8年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が15,658千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が15,938千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8－50年 機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,931千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) —————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用してしま す。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約で あり、ヘッジ対象は主として外 貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従 い、外貨建の売上及び仕入契約 の為替変動リスクをヘッジして おります。原則として、外貨建 の売掛金・買掛金及び成約高の 範囲で行うこととしてしま す。 二. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重 要な条件が一致しているため有 効性の評価を省略してしま す。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 連結決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。な お、在外子会社等の資産及び負 債は、中間連結決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場によ り円貨に換算し、換算差額は純 資産の部における為替換算調整 勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 二. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外子会社等の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、収益及び 費用は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定に 含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 二. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 ロ. _____</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左  ロ. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左  ロ. _____</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,796,237千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,312,009千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「債権譲渡損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「債権譲渡損」の金額は2,117千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間は「為替差損」が営業外費用の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における営業外費用の「為替差損」は、923千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 89,666千円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 93,068千円 支払手形 85,457千円</p>	<p>1. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 200,791千円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 111,092千円 支払手形 83,340千円</p>	<p>1. ————</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 72,914千円 支払手形 103,677千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,232千円 機械装置及び運搬具 3,168 その他 865</p> <p>計 6,266千円</p>	<p>※ 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,525千円 機械装置及び運搬具 3,774 その他 359</p> <p>計 5,659千円</p>	<p>※ 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7,379千円 機械装置及び運搬具 10,696 その他 3,928</p> <p>計 22,004千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,981	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	59,983	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,983	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	59,983	利益剰余金	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,981	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	59,983	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,983	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,193,935千円 現金及び現金同等 物 2,193,935千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,194,132千円 現金及び現金同等 物 2,194,132千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,391,519千円 現金及び現金同等 物 2,391,519千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,322</td> <td>8,456</td> <td>5,865</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>193,255</td> <td>101,801</td> <td>91,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,200</td> <td>7,325</td> <td>10,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,777</td> <td>117,583</td> <td>108,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,322	8,456	5,865	その他の有形固定資産	193,255	101,801	91,453	無形固定資産	18,200	7,325	10,874	合計	225,777	117,583	108,193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,322</td> <td>11,081</td> <td>3,240</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>183,195</td> <td>99,097</td> <td>84,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,772</td> <td>7,280</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,289</td> <td>117,458</td> <td>94,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,322	11,081	3,240	その他の有形固定資産	183,195	99,097	84,098	無形固定資産	14,772	7,280	7,491	合計	212,289	117,458	94,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,322</td> <td>9,888</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>227,785</td> <td>124,084</td> <td>103,701</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,200</td> <td>9,231</td> <td>8,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,307</td> <td>143,203</td> <td>117,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,322	9,888	4,433	その他の有形固定資産	227,785	124,084	103,701	無形固定資産	18,200	9,231	8,969	合計	260,307	143,203	117,103
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	14,322	8,456	5,865																																																											
その他の有形固定資産	193,255	101,801	91,453																																																											
無形固定資産	18,200	7,325	10,874																																																											
合計	225,777	117,583	108,193																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	14,322	11,081	3,240																																																											
その他の有形固定資産	183,195	99,097	84,098																																																											
無形固定資産	14,772	7,280	7,491																																																											
合計	212,289	117,458	94,830																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	14,322	9,888	4,433																																																											
その他の有形固定資産	227,785	124,084	103,701																																																											
無形固定資産	18,200	9,231	8,969																																																											
合計	260,307	143,203	117,103																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,570千円	1年超	64,623千円	合計	108,193千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,125千円	1年超	58,705千円	合計	94,830千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,019千円	1年超	75,083千円	合計	117,103千円																																										
1年内	43,570千円																																																													
1年超	64,623千円																																																													
合計	108,193千円																																																													
1年内	36,125千円																																																													
1年超	58,705千円																																																													
合計	94,830千円																																																													
1年内	42,019千円																																																													
1年超	75,083千円																																																													
合計	117,103千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,362千円	減価償却費相当額	21,362千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,272千円	減価償却費相当額	22,272千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,983千円	減価償却費相当額	46,983千円																																																
支払リース料	21,362千円																																																													
減価償却費相当額	21,362千円																																																													
支払リース料	22,272千円																																																													
減価償却費相当額	22,272千円																																																													
支払リース料	46,983千円																																																													
減価償却費相当額	46,983千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	307,994	658,135	350,141
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	307,994	658,135	350,141

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	165,504
合計	165,504

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	320,558	608,755	288,197
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	320,558	608,755	288,197

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	165,504
合計	165,504

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	313,490	686,258	372,768
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	313,490	686,258	372,768

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	165,504
合計	165,504

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	961,967	762,055	419,292	81,631	2,224,947
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,541,298
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.1	8.0	4.4	0.8	23.3

		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,201,127	783,715	418,654	110,821	2,514,319
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,289,998
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.9	8.5	4.5	1.2	27.1

		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,025,994	1,617,727	715,871	163,793	4,523,387
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,179,627
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.2	8.9	3.9	0.9	24.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 877円12銭 1株当たり中間純利益 金額 65円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 992円84銭 1株当たり中間純利益 金額 71円24銭  同左	1株当たり純資産額 931円01銭 1株当たり当期純利益 金額 120円75銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	651,037	712,170	1,207,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	651,037	712,170	1,207,152
期中平均株式数(千株)	9,997	9,997	9,997

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,837,476		1,836,223		2,002,370	
2. 受取手形	※4	531,293		269,609		428,169	
3. 売掛金		3,765,743		3,856,290		3,368,424	
4. たな卸資産		4,264,164		4,784,042		4,503,954	
5. その他		342,843		349,330		300,790	
貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
流動資産合計		10,731,521	62.8	11,085,495	62.4	10,593,708	61.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		1,293,888		1,242,255		1,283,782	
2. 機械及び装置		1,606,500		1,657,250		1,566,275	
3. 土地		1,139,372		1,561,932		1,560,007	
4. その他		432,113		402,431		449,924	
有形固定資産合計		4,471,874	26.2	4,863,870	27.4	4,859,989	28.1
(2) 無形固定資産		100,699	0.6	57,489	0.3	81,947	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		994,529		945,149		1,022,652	
2. 繰延税金資産		619,675		603,332		606,622	
3. その他		162,679		201,975		160,978	
投資その他の資産 合計		1,776,884	10.4	1,750,458	9.9	1,790,253	10.3
固定資産合計		6,349,459	37.2	6,671,818	37.6	6,732,190	38.9
資産合計		17,080,981	100.0	17,757,313	100.0	17,325,898	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	533,486		489,276		472,272	
2. 買掛金		2,316,531		2,534,172		2,180,249	
3. 短期借入金		1,900,000		1,100,000		1,700,000	
4. 未払法人税等		345,000		421,000		350,000	
5. 賞与引当金		330,000		380,000		335,000	
6. 役員賞与引当金		—		6,000		11,650	
7. 設備関係支払手形		90,750		333,240		192,770	
8. その他	※3	625,484		530,661		658,076	
流動負債合計		6,141,253	35.9	5,794,350	32.6	5,900,018	34.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		700,000		700,000		700,000	
2. 退職給付引当金		1,829,323		1,729,002		1,796,483	
3. 役員退職慰労引当金		79,627		87,508		93,603	
4. その他		16,448		16,448		16,448	
固定負債合計		2,625,398	15.4	2,532,958	14.3	2,606,534	15.0
負債合計		8,766,651	51.3	8,327,309	46.9	8,506,552	49.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,490,000	8.7	1,490,000	8.4	1,490,000	8.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,456,855		1,456,855		1,456,855	
資本剰余金合計		1,456,855	8.5	1,456,855	8.2	1,456,855	8.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		118,998		118,998		118,998	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		1,993		1,494		1,494	
特別償却準備金		25,891		18,586		18,586	
別途積立金		4,000,000		5,000,000		4,000,000	
繰越利益剰余金		1,041,932		1,169,900		1,518,320	
利益剰余金合計		5,188,815	30.4	6,308,980	35.5	5,657,400	32.7
4. 自己株式		△1,523	△0.0	△1,523	△0.0	△1,523	△0.0
株主資本合計		8,134,146	47.6	9,254,312	52.1	8,602,732	49.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		207,633	1.2	170,900	1.0	221,051	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		△27,451	△0.1	4,790	0.0	△4,437	△0.0
評価・換算差額等合計		180,182	1.1	175,691	1.0	216,614	1.2
純資産合計		8,314,329	48.7	9,430,004	53.1	8,819,346	50.9
負債純資産合計		17,080,981	100.0	17,757,313	100.0	17,325,898	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,453,158	100.0		9,169,127	100.0		17,995,733	100.0
II 売上原価			6,769,315	71.6		6,272,263	68.4		12,679,143	70.5
売上総利益			2,683,842	28.4		2,896,864	31.6		5,316,589	29.5
III 販売費及び一般管理 費			1,754,242	18.6		1,788,485	19.5		3,526,856	19.6
営業利益			929,600	9.8		1,108,379	12.1		1,789,732	9.9
IV 営業外収益	※1		52,244	0.6		58,065	0.6		75,329	0.4
V 営業外費用	※2		11,172	0.1		28,351	0.3		24,905	0.1
経常利益			970,672	10.3		1,138,092	12.4		1,840,156	10.2
VI 特別利益	※3		46,379	0.5		—	—		46,379	0.3
VII 特別損失	※4		6,266	0.1		5,091	0.0		22,004	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,010,785	10.7		1,133,000	12.4		1,864,532	10.4
法人税、住民税及 び事業税		320,091			409,546			635,683		
法人税等調整額		33,315	353,407	3.7	11,890	421,436	4.6	42,901	678,584	3.8
中間(当期)純利益			657,377	7.0		711,564	7.8		1,185,947	6.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	2,657	41,115	3,100,000	1,350,296	4,613,068	△1,523	7,558,399
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△664			664	—		—
特別償却準備金の積立(注)						3,476		△3,476	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△18,700		18,700	—		—
別途積立金の積立(注)							900,000	△900,000	—		—
剰余金の配当(注)								△69,981	△69,981		△69,981
役員賞与(注)								△11,650	△11,650		△11,650
中間純利益								657,377	657,377		657,377
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△664	△15,223	900,000	△308,364	575,746	—	575,746
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,993	25,891	4,000,000	1,041,932	5,188,815	△1,523	8,134,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	—	265,364	7,823,764
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△69,981
役員賞与(注)				△11,650
中間純利益				657,377
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△57,730	△27,451	△85,182	△85,182
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△57,730	△27,451	△85,182	490,564
平成18年9月30日 残高 (千円)	207,633	△27,451	180,182	8,314,329

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,494	18,586	4,000,000	1,518,320	5,657,400	△1,523	8,602,732
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当								△59,983	△59,983		△59,983
中間純利益								711,564	711,564		711,564
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,000,000	△348,419	651,580	—	651,580
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,494	18,586	5,000,000	1,169,900	6,308,980	△1,523	9,254,312

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	216,614	8,819,346
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△59,983
中間純利益				711,564
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△50,150	9,228	△40,922	△40,922
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△50,150	9,228	△40,922	610,658
平成19年9月30日 残高 (千円)	170,900	4,790	175,691	9,430,004

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	2,657	41,115	3,100,000	1,350,296	4,613,068	△1,523	7,558,399
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△664			664	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△498			498	—		—
特別償却準備金の積立(注)						3,476		△3,476	—		—
特別償却準備金の積立						5,201		△5,201	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△18,700		18,700	—		—
特別償却準備金の取崩						△12,505		12,505	—		—
別途積立金の積立(注)							900,000	△900,000	—		—
剰余金の配当(注)								△69,981	△69,981		△69,981
剰余金の配当								△59,983	△59,983		△59,983
役員賞与(注)								△11,650	△11,650		△11,650
当期純利益								1,185,947	1,185,947		1,185,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,162	△22,528	900,000	168,023	1,044,332	—	1,044,332
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,494	18,586	4,000,000	1,518,320	5,657,400	△1,523	8,602,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	—	265,364	7,823,764
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△69,981
剰余金の配当				△59,983
役員賞与(注)				△11,650
当期純利益				1,185,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△44,313	△4,437	△48,750	△48,750
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,313	△4,437	△48,750	995,581
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	216,614	8,819,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,650千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、当社の「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左
(2) —————	(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(2) —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,341,780千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,823,783千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,197,307千円	10,667,553千円	10,393,481千円
2. 偶発債務			
(1) 債権流動化に伴う買戻義務額	89,666千円	200,791千円	—
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額20,277千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額2,241千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—
※4. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 74,472千円 支払手形 85,234千円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 95,982千円 支払手形 82,921千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 63,774千円 支払手形 102,334千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,232千円	2,918千円	3,910千円
受取配当金	44,387	46,881	46,635
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	6,958千円	9,892千円	15,720千円
為替差損	228	—	—
たな卸資産処分損	—	11,383	—
※3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	46,379千円	—	46,379千円
※4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	6,266千円	5,091千円	22,004千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	302,352千円	324,444千円	621,628千円
無形固定資産	29,891	29,557	59,355

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>207,577</td> <td>110,258</td> <td>97,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>18,200</td> <td>7,325</td> <td>10,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,777</td> <td>117,583</td> <td>108,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	207,577	110,258	97,318	無形固定 資産	18,200	7,325	10,874	合計	225,777	117,583	108,193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>197,517</td> <td>110,178</td> <td>87,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>14,772</td> <td>7,280</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,289</td> <td>117,458</td> <td>94,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	197,517	110,178	87,339	無形固定 資産	14,772	7,280	7,491	合計	212,289	117,458	94,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>242,107</td> <td>133,972</td> <td>108,134</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>18,200</td> <td>9,231</td> <td>8,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,307</td> <td>143,203</td> <td>117,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末 末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	242,107	133,972	108,134	無形固定 資産	18,200	9,231	8,969	合計	260,307	143,203	117,103
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	その他の 有形固定 資産	207,577	110,258	97,318																																															
無形固定 資産	18,200	7,325	10,874																																																
合計	225,777	117,583	108,193																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																
その他の 有形固定 資産	197,517	110,178	87,339																																																
無形固定 資産	14,772	7,280	7,491																																																
合計	212,289	117,458	94,830																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末 末残高 相当額 (千円)																																																
その他の 有形固定 資産	242,107	133,972	108,134																																																
無形固定 資産	18,200	9,231	8,969																																																
合計	260,307	143,203	117,103																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 43,570千円 1年超 64,623千円 合計 108,193千円	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 36,125千円 1年超 58,705千円 合計 94,830千円	2. 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 42,019千円 1年超 75,083千円 合計 117,103千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																	
3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 21,362千円 減価償却費相 当額 21,362千円	3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 22,272千円 減価償却費相 当額 22,272千円	3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 46,983千円 減価償却費相 当額 46,983千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 831円66銭 1株当たり中間純利益 金額 65円76銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 943円26銭 1株当たり中間純利益 金額 71円18銭  同左	1株当たり純資産額 882円17銭 1株当たり当期純利益 金額 118円63銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	657,377	711,564	1,185,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	657,377	711,564	1,185,947
期中平均株式数(千株)	9,997	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………59,983千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 35 期）（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）平成19年 6 月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出

事業年度（第 35 期）（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 博道	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 博道	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。